

先端医療機器アクセラレーションプロジェクト

令和8年度 募集要項

【募集期間】

5月18日（月）～7月10日（金）17時

【事業説明会】

6月11日（木）13時00分～14時00分（オンライン開催）

参加希望の方は事前にホームページからお申し込みください。

【応募書類提出方法】

申請様式をホームページからダウンロードの上、記入した同様式のPDFファイルとその他の必要な書類のPDFファイルを、指定のURLへアップロードしてください。

詳細は7ページ「6 応募書類の作成及び提出について」をご覧ください。

【ホームページ】

<https://amdap.metro.tokyo.lg.jp/>



【問合せ先】

先端医療機器アクセラレーションプロジェクト事務局
〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-2 大同生命霞が関ビル18階
日本コンベンションサービス株式会社
先端医療機器アクセラレーションプロジェクト担当
電話 03-3500-5936
Eメール info@amdap.tokyo

1 事業の背景・目的

医療機器産業は、国内のみならず世界的にみても将来にわたり持続的な成長が見込まれています。しかし、市場構造に目を向けてみると、診断機器は国内メーカーに一定の強みがありますが、より高い成長が予想される治療機器においては欧米を中心とした海外メーカーからの輸入比率が高く、我が国が得意とする信頼性の高いものづくりが生かされていません。

一方、都内には臨床評価、法規制、医療保険制度に加えて、ビジネスや金融等の専門人材が集積しており、医療機器開発を行う上での高いポテンシャルが存在します。

本プロジェクトでは欧米メーカーに押され気味の医療機器産業において、開発マインドの高いベンチャー・中小企業のビジネスプランに対して、都内に集積する各分野の専門家による指導・助言を行い、医療の発展に貢献する医療機器の開発・事業化に向けた集中支援を行います。

なお、最も優れたビジネスプランに対しては、治験費用等を含めた研究開発補助費 1 期あたり「最長 3 年・上限 3 億円・補助率 2 / 3 以内」を最長 2 期（最長 6 年・最大 6 億円・補助率 2 / 3 以内）まで行います。

これらの取り組みを通じて、高度管理医療機器等先端医療機器（以下「先端医療機器」という。）開発のモデルケースを創出し、後続の優れた企業の参入を促進するといった好循環を構築することで都内医療機器産業の活性化を図ることを目的としています。

2 本事業のスキーム

先端医療機器アクセラレーションプロジェクト（以下、本プロジェクト）のスキームは次のとおりです。

(1) 先端医療機器ビジネスプランの募集

本プロジェクトでは、先端医療機器に関する優れたビジネスプランを有するベンチャー・中小企業を募集し、最大 3 件の採択を行います。

- 本募集における先端医療機器とは、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）」の医療機器（動物用を除く）が対象となります。
- ビジネスプランには、マーケット、技術開発、法規制、知財、体制整備（開発時、販売時）等に関する計画が含まれます。事業化の時期は本事業採択後から、おおむね 10 年以内とします。

(2) ビジネスプランのブラッシュアップに関する集中支援【カタライザー及び専門家による支援】

本プロジェクトに採択された事業者に対し、先端医療機器に関するビジネスプランのブラッシュアップに関する集中支援を 3 年間にわたり行います。

集中支援にあたっては、医療機器産業の業界事情や法規制に精通し関係機関に幅広いネットワークを有する人材（以下「カタライザー」という）が、採択された事業者ごとに 1 名配置されます。担当カタライザーが中心となり、さらに各分野の専門家と連携することで、先端医療機器開発に向けた市場探索、資金調達、類似競合製品のクリアランス調査、製品デザイン・コンセプト設計、試作機開発、量産試作、非臨床試験、臨床評価、薬事戦略、知的財産戦略、販売・物流戦略、事業組織の構築などに関する専門的な助言を行います（月に 3 回程度）。医療機器開発における課題の把握、解決に向けて事業者とともに、取り組みます。

また、東京都医工連携 HUB 機構、公益財団法人東京都中小企業振興公社及び地方独立行政法人

東京都立産業技術研究センターと連携することで支援効果の最大化を図ります。

(3) 補助金による開発支援

令和8年10月の集中支援開始から1年6か月経過後（令和10年3月頃予定）に、令和8年度本プロジェクトの採択事業者の中から最も優れたビジネスプランを有する事業者を選定し、治験費用等も対象となる補助金による開発支援（以下、補助事業）を行います。ただし、審査会において一定以上の評価を得たものに限りです。

補助事業は、1期あたり、最長3年・上限3億円・補助率2/3以内の補助となります。

加えて、補助事業の対象事業者として決定されてから3か年度の経過時に、あらかじめ設定されたマイルストーンを達成し、審査会において一定以上の評価を得られた場合、さらに最長3年・上限3億円・補助率2/3以内の支援補助が受けられます。

(4) 医療機器等開発着手支援助成事業との連携について

本スキームでは、ビジネスプランのブラッシュアップに関する集中支援と並行して、公益財団法人東京都中小企業振興公社が実施する「医療機器等開発着手支援助成事業（以下、着手助成金）」と連携し、医療機器等の開発初期段階における構想等の事前検証・初期試作の経費に関して助成による支援を受けることが可能です。なお、着手助成金は、別途審査を経て助成事業者を決定するものであり、本プロジェクトへの参加が当該助成金の採択を約束するものではありません。

（参考）<http://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/medical/index.html>

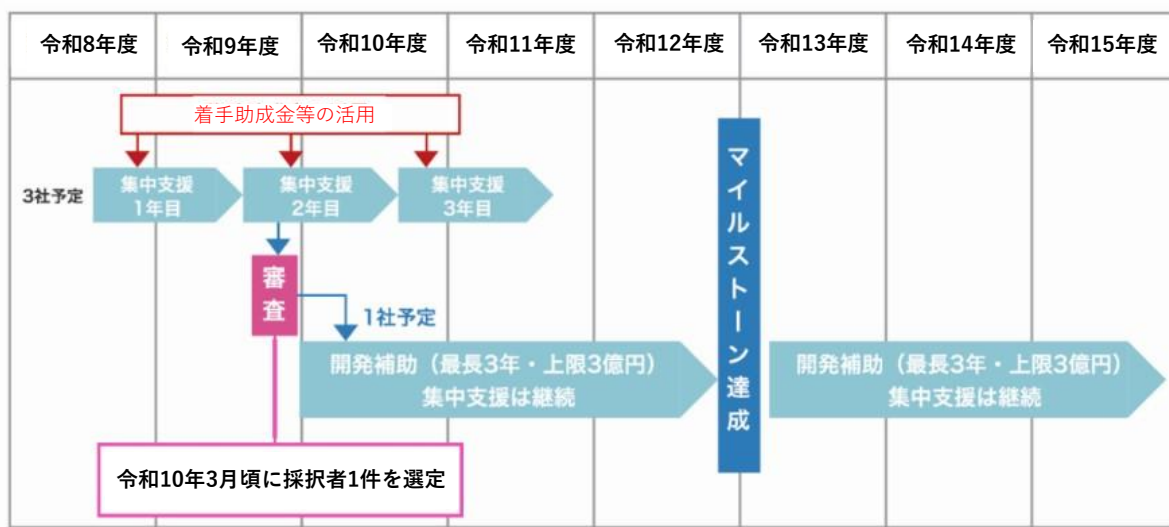


図1 本スキームのスケジュール（予定）

(5) 支援体制

本プロジェクトの指揮・統括を行う事業統括責任者の下、採択事業者ごとに伴走支援を行うカタライザー1名が配置されます。さらに、事業者が抱える課題の解決に必要な専門的知識・ノウハウを有する各分野の専門家による支援を行います。担当カタライザーは、事業者とその取り組み内容に応じて事務局で選定します。

これらに加え、東京都医工連携HUB機構、公益財団法人東京都中小企業振興公社及び地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターとの連携による支援体制が構築されます。事務局は、日本コンベンションサービス株式会社（運営受託事業者）が担当します。

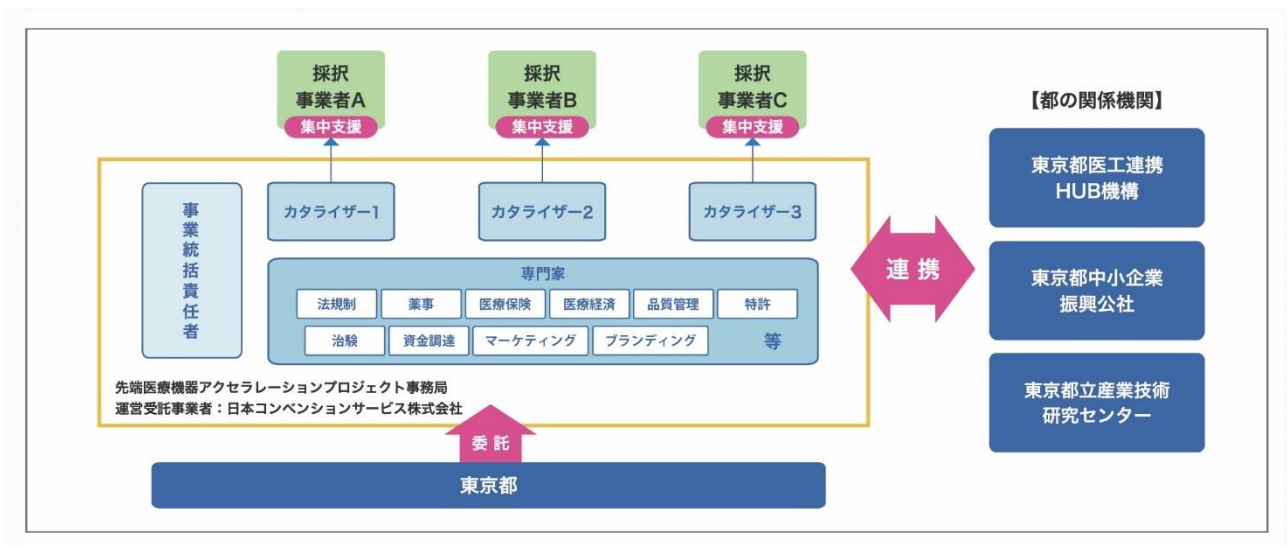


図2 本プロジェクトの支援体制

3 応募資格

以下の(1)から(5)まで全て満たすことが必要です。

(1) 以下に該当する中小企業者（会社及び個人事業者）

中小企業基本法第2条第1項に規定されている以下の業種ごとに示した資本金額と従業員数のいずれか一方でも満たす者、かつ、発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を一つの大企業^{※1}が所有していない者。（ただし、所有する株式が議決権制限株式の場合を除く。）

表1 中小企業者として規定されている業種と資本金の額及び従業員数

業種	資本金の額及び常時使用する従業員の数
製造業、ソフトウェア業 ^{※ア} 、情報処理サービス業 ^{※イ} 、建設業、運輸業、その他	3億円以下 又は 300人以下
卸売業	1億円以下 又は 100人以下
サービス業（※ア及びイを除く）	5,000万円以下 又は 100人以下
小売業	5,000万円以下 又は 50人以下

大企業^{※1}が実質的に経営に参画^{※2}している中小企業者の場合、中小企業支援の観点から本事業に引き続き補助事業採択の優先度が低くなる場合があります。

※1 大企業とは、前記に該当する中小企業者以外で事業を営む者をいう。ただし、中小企業投資育成株式会社、投資事業有限責任組合は除く。

※2 「大企業が実質的に経営に参画」とは、次に掲げる事項に該当する場合をいう。

- 大企業が複数で発行済株式の総数又は出資金額の総額の2/3以上を所有又は出資している場合（ただし、所有する株式が議決権制限株式の場合を除く。）
- 役員総数の2分の1以上を大企業の役員又は職員が兼務している場合
- その他、大企業が実質的に経営に参画していると考えられる場合
（例 投資契約等で大企業が拒否権や役員の選任権等を有する、など）

(2) 以下のア又はイのいずれかに該当する者

ア 本事業において開発予定の医療機器に応じた製造販売業許可を取得している者

イ 本事業において開発予定の医療機器に応じた製造販売業許可を補助事業終了時までに取り得ることを計画している者

(3) 以下のアからウまでのいずれかに該当し、本補助金を活用して引き続き都内で事業活動を継続する予定である者

ア 都内に主たる事業所を有し事業活動を行っている者

イ 都内で新たに主たる事業所を開設し事業活動を行うことを具体的に計画している者

ウ 都内での創業を具体的に計画している者

(4) 実質的^{※3}に都内で事業を行っている者で、登記簿謄本（履歴事項全部証明書）又は都内税務署に提出した個人事業の開業・廃業等届出書の写し（税務署受付印の押捺があるもの）により都内所在地等を確認できる者

※3 実質的に都内で事業が営まれていることとは、単に登記があり、都税事務所に届け出がされているだけでなく、事業実態や従業員の雇用状況等から総合的に判断し、客観的に見て都内に継続的に事業の拠点を設けて事業活動が実質的に営まれていることを指します。

(5) 以下のアからコまでの全てを満たす者

ア 事業税等を滞納していない者

イ 都に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない者

ウ 過去に国、地方公共団体、区市町村又はそれらが設立した外郭団体等から補助を受け、不正等の事故を起こしていない者

エ 連鎖販売取引、ネガティブ・オプション（送り付け商法）、催眠商法、靈感商法など支援先として適切でないと判断する業態を営むものではない者

オ 民事再生法又は会社更生法による申立て等、補助事業の継続性について不確実な状況が存在していない者

カ 個人事業主にあつては事業主が破産手続開始決定を受けて復権を経っていない者でない者

キ 補助事業の実施にあたり必要な許認可を取得し、関係法令を遵守する者

ク 「東京都暴力団排除条例」に規定する暴力団関係者又は遊興娯楽業のうち風俗関連業、ギャンブル業、賭博業、社会通念上適切ではないと判断される者ではない者

ケ 本事業の目的・趣旨を理解し、継続的な助言・支援を受けられる体制を有している者

コ その他、都の支援対象として適切ではないと判断する者に該当しない者

4 審査

(1) 審査方法

申請書類に基づき一次審査（書類審査）を行います。

一次審査の結果は8月中旬に通知いたします。

一次審査を通過した申請者に対して、二次審査（ヒアリング審査）を行います。

二次審査の日程は9月1日（火）を予定しています。

あらかじめ、予定の確保をお願いいたします。

なお、審査結果に関するお問合せには一切お答えできませんので、ご了承ください。

(2) 審査の視点

ア 資格審査

応募資格を有しているか。

イ 経営審査

事業を遂行するための十分な経営体力があるか。あるいは経営体力が見込めるか。

ウ ビジネスプラン審査

下記の項目により、ビジネスプランを審査します。

表2 ビジネスプランの審査項目

	審査項目	審査の観点
1	臨床現場ニーズ	臨床現場のニーズは明確かつ妥当か
	製品コンセプト	想定している対象疾患の治療、検査等において、製品コンセプトは明確かつ妥当か
	マーケティング	顧客、マーケット設定は明確かつ妥当か
	医療価値	臨床現場や医療経済に大きなインパクト・メリットをもたらすか
2	技術コンセプト	技術開発計画(要素技術、作用機序)は明確かつ妥当で、実現可能か
	技術的優位性	他社と差別化でき市場競争力を確保できる技術を保有しているか
		知的財産に関する調査と計画は適切かつ妥当か
実現可能性	技術シーズに関する見通し(ベンチ試験、非臨床試験、臨床試験、臨床研究等)はできているか	
3	許認可戦略	許認可に関する認識は妥当か (一般的名称・クラス分類、治験要否、承認区分等)
	保険収載・販売戦略	保険収載に係る戦略を立てているか、計画は妥当か
販売戦略を立てているか、計画は妥当か		
4	実施体制	事業に必要な組織、人員体制を検討・構築できるか
		技術開発のための体制(社外を含む)を検討・構築できるか
		事業に必要な資金調達計画が作成できているか
5	本プロジェクトによる集中支援の必要性、同プロジェクトの事業趣旨との整合性	総合的に見て、カタライザー・専門家による集中支援を必要とし、かつ、集中支援が有効か
		事業趣旨と合致しているか、整合性は高いか
		本プロジェクトの目的・趣旨を理解し、継続的な助言・支援を受けられる体制を有しているか
		東京都のベンチャー・中小企業政策に整合するか
後続の優れた企業の参入を促進するといった好循環を構築するモデル的な取り組みであるか		

5 スケジュール（予定）

表3 スケジュール

プロセス	時期（令和8年）
募集期間	5月18日（月）～7月10日（金）17時
事業説明会	6月11日（木）13時00分～14時00分
書面審査結果通知	8月中旬
ヒアリング審査	9月1日（火）
採択通知	9月末
開会式	10月5日（月）14時00分～17時00分

6 応募書類の作成及び提出について

(1) 申請様式の入手方法

本プロジェクトのホームページよりダウンロードして作成ください。

<https://amdap.metro.tokyo.lg.jp/>

(2) 提出期間と提出方法

ア 提出期間

5月18日（月）～7月10日（金）17時（必着）

イ 提出方法

表4の提出書類を指定のURLへアップロードしてください。

- 提出資料はすべてPDF形式としてください。
- ファイル名は「書類No. _書類の名称_貴社（団体）名」としてください。
- 申請書（添付資料含む）は40ページ上限とします。

ウ 提出書類

提出書類は表4を確認ください。創業時期によって提出書類が異なるため、ご注意ください。

(3) 注意事項

ア 応募に係る経費は、応募者の負担となります。

イ 提出期限内に全ての書類の提出が完了していない場合は応募を受理できません。

ウ 応募書類に不備がある場合、再提出・追加提出をお願いする場合があります。

エ 後日、申請者に対し、都及び関係団体が実施する事業の広報及びアンケート等を行うことがあります。

7 問合せ先

先端医療機器アクセラレーションプロジェクト事務局

（運営受託事業者）日本コンベンションサービス株式会社

電話 03-3500-5936

Eメール info@amdap.tokyo

表4 提出書類

No	書類の名称	創業1年以上	創業1年未満	法人設立前	備考
1	申請様式	○	○	○	ホームページからダウンロードしてください。
2	定款・寄付行為又はこれらに類するもの	○	○	-	最新のを提出してください。
3	確定申告書全ての写し一式 ● 税務署の受付印押なつ又は電子申告の受付通知(メール詳細)のあるもの ● 別表1～16、決算報告書(損益計算書・貸借対照表等)、勘定科目内訳書、法人事業概況説明書を含むこと ● 創業2年未満の企業は確定申告書直近1期分の写しで可 ● 個人事業者の場合:収支内訳書 又は 青色申告決算書(貸借対照表含む)を添付	○	○ 準備できない 場合はNo.7	-	直近2営業期分を提出してください。
4	納税証明書 (1) 法人事業税納税証明書(都税事務所発行) (2) 法人都民税納税証明書(都税事務所発行)	○	○ 準備できない 場合はNo.9	-	最新のを提出してください。 事業所が都外の場合、本店所在地の(2)に相当する証明書
5	登記簿謄本(履歴事項全部証明書)	○	○	-	書類提出日時点で発行後 <u>3か月以内</u> のものを提出してください。
6	法人等の概要 (団体の組織、沿革その他事業の概要等)を記載した書類	○	○	-	最新のを提出してください。
7	源泉徴収票(代表者分を直近2年分)	-	必要に応じて	○	
8	資金繰り表(今後3年間分 書式自由)	-	-	○	
9	所得税納税証明書(その1)(税務署発行) 住民税納税証明書(区市町村発行)	-	必要に応じて	○	

参考 過年度の採択事業者

採択年度	事業者名	採択テーマ
平成 30 年	(株)Alivas	難治性便秘に対する新規治療医療機器の開発
	BioARC(株)	生体吸収性高分子多糖体による革新的粘膜下注入材の開発
	MatriSurge(株)	世界初の臓器復元機能による手術後合併症の軽減と透析患者減少をもたらす新素材
平成 31 年	アドリアカイム(株)	“電氣的自律神経刺激”を用いた心筋梗塞領域縮小システム ARiS
	(株)グレースイメージング	心血管疾患に対する、乳酸測定ウェアラブルデバイスを用いた運動強度の管理システムの展開
令和 2 年	(株)Lily Medtech	診断支援アルゴリズムに基づく AI バイオプシ技術を適用した集束超音波極早期乳癌治療装置の開発と販売
	アナウト(株)	外科医の認識や判断を支援する手術支援 AI システムの開発
	カーブジェン(株)	AI 画像解析技術を活用した細菌感染症の診断・治療プラットフォームの構築
令和 3 年	(株)Liquid Mine	白血病の再発を早期に見出す低侵襲モニタリング検査システム
	(株)iCorNet 研究所	特発性拡張型心筋症に対する新たな治療法（心臓形状矯正ネット）の開発
	(株)CYBO	AI を活用した細胞診断支援システムの開発
令和 4 年	(株)Jiksak Bioengineering	神経軸索束を用いた末梢神経損傷治療のための医療機器開発
	(株)カルデアイノベーションズ	医薬品による副作用マネジメントのための長時間心電計用 QT 間隔解析 AI の開発・事業化
	Global Vascular(株)	細径動脈硬化性病変を長期に開存維持するハイブリッドナノコーティングステントの開発
令和 5 年	Milk. (株)	ハイパースペクトル画像を活用した新たな病理診断支援システムの開発
	(株)アドメテック	有効な治療法がないがん性皮膚潰瘍を根本から改善し、QOL の大幅な向上を図る
	(株)トニジ	緑内障患者向け家庭用眼圧計の研究開発
令和 6 年	(株)HICKY	心不全に合併する中枢性睡眠時無呼吸に対する低侵襲治療デバイス開発
	(株)スパインクロニカルジャパン	骨粗鬆症性脊椎骨に対する低侵襲椎体補強手術デバイスの開発
	PST メディカル(株)	音声解析技術を用いたうつ病の重症度評価補助ツールの開発販売
令和 7 年	フィジオロガス・テクノロジーズ(株)	水道水を使用しない在宅血液透析装置の開発
	(株)ソーシャルサービス	産後うつ診断補助および治療に関するプログラム医療機器の開発
	HydroGeia Health(株)	水素ガス吸入療法のための医療機器開発
	リバーフィールド(株)	力覚を伝えるマイクロサージャリー支援ロボットの開発

本プロジェクトにおける「集中支援」について、採択事業者のインタビューをホームページに掲載しております。ご興味のある方はご覧ください。

(<https://amdap.metro.tokyo.lg.jp/>)